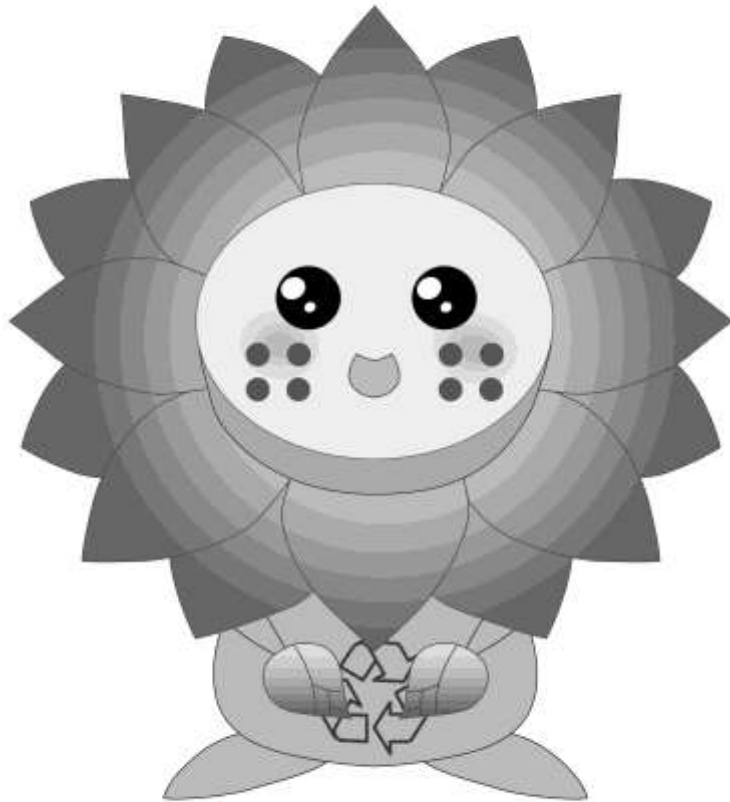


2018年度 ごみ量の推移について



1. ごみ量とその内訳

町田市では、「町田市一般廃棄物資源化基本計画（以下、基本計画という）」に定めた 2020 年度までに「ごみとして処理する量の40%削減」を実現するため、市民・事業者・町田市が、ごみの減量・資源化を具体的に進めるための「ごみ減量アクションプラン」を策定し施策を展開しているところです。

以下に、2018年度までのごみの減量・資源化についての進捗状況を報告します。

(1) 町田市一般廃棄物資源化基本計画における、ごみとして処理する量の削減状況について (2018年度までの傾向)

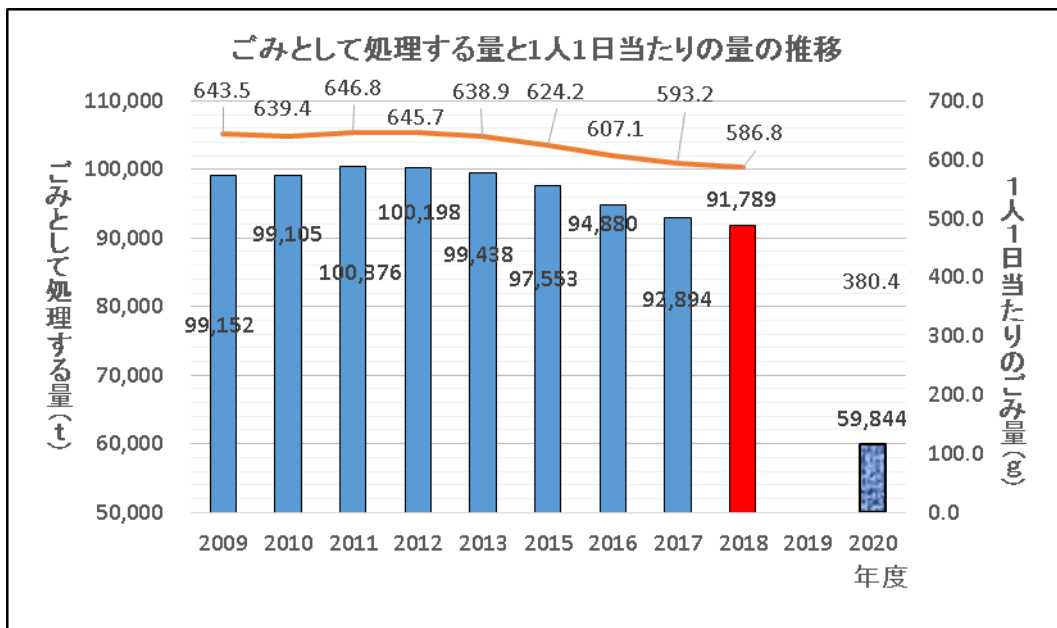
【ごみとして処理する量の推移】

	2009 (基準年)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2020 (目標)
ごみとして処理する量(t)	99,152	99,105	100,376	100,198	99,438	98,671	97,553	94,880	92,894	91,789	59,844
(基準年度比)		0.0%	1.2%	1.1%	0.3%	-0.5%	-1.6%	-4.3%	-6.3%	-7.4%	-39.6%
1人1日あたりのごみ量(g/日)	643.5	639.4	646.8	645.7	638.9	633.9	624.2	607.1	593.2	586.8	380.4
(基準年度比)		-0.6%	0.5%	0.3%	-0.7%	-1.5%	-3.0%	-5.7%	-7.8%	-8.8%	-40.9%
人口(10月1日現在) 単位:人	422,112	424,669	425,173	425,155	426,410	426,448	426,999	428,203	429,070	428,589	431,013

※1人1日あたりの量(g/日)=ごみとして処理する量(t)/人口/日数

2018年度の「ごみとして処理する量」は91,789トンで、前年度と比較して1,105トン（1.2%）減少し、基準年の2009年度と比較すると7,363トン（7.4%）の減少となっています。

1人1日あたりのごみとして処理する量は、2018年度は586.8グラムで、前年度と比較して6.4グラム（1.1%）減少し、基準年と比較すると56.7グラム（8.8%）減少となっています。



(2) 「ごみ減量アクションプラン」の目標減量値の状況について

【「ごみ減量アクションプラン」で掲げる減量の進捗状況】

	2015	2016	2017	2018	2020(目標)
基準年度からの減量数(t)	-1,834	-4,125	-6,129	-7,211	-13,700
2020年度目標までの進捗度(減量数/13,700t)	13.4%	30.1%	44.7%	52.6%	100.0%

基本計画を具体的に進めていくために、2015年に「ごみ減量アクションプラン」を策定しました。ごみ減量アクションプランでは、新たな資源化施設等の整備で減量予定の25,700トンを除く13,700トンの減量を、発生抑制や資源化により目指します。

「ごみ減量アクションプラン」で掲げる減量の進捗状況は、基準年度(2013年度)と比較すると7,211トン減少し、2020年の目標年までの進捗度としては、52.6%となっています。

(3) 各種ごみの推移

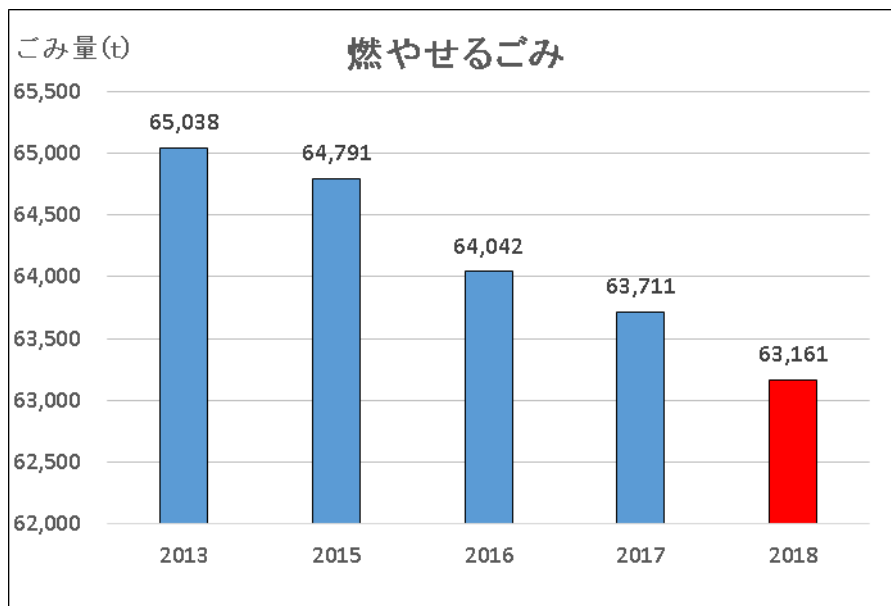
【基準年度(2013年度)以降の「ごみとして処理する量」の推移】

		2013(基準年)	2015	2016	2017	2018
内 訳	燃やせるごみ量(事業系除く)(t)	65,038	64,791	64,042	63,711	63,161
	基準年度からの減量数(t)		-247	-996	-1,327	-1,877
	事業系ごみ(t)	23,020	21,937	20,995	19,645	18,831
	基準年度からの減量数(t)		-1,083	-2,025	-3,375	-4,189
	燃やせないごみ・粗大ごみ・有害ごみ(t)	11,380	10,825	9,843	9,538	9,797
	基準年度からの減量数(t)		-555	-1,537	-1,842	-1,583

燃やせるごみ、事業系ごみ、燃やせないごみ・粗大ごみ・有害ごみ量の推移は次のとおりとなります。なお、ごみ量の比較は、ごみ減量アクションプランの策定に用いた2013年度との比較とします。

① 燃やせるごみ(事業系ごみは除く)

2018年度に燃やせるごみ(事業系ごみは含まず)として処理した量は63,161トンで、前年度と比較して550トン(0.9%)の減少、基準年の2013年度と比較すると1,877トン(2.9%)の減少となっています。発生抑制の啓発等、減量を推進するための取組が、効果として表れていると考えられます。



【組成調査から推定した生ごみ・資源化できる紙の推移】

年度		2013 (基準年)	2015	2016	2017	2018	2020 (目標値)
燃やせるごみ量(t)		65,038	64,791	64,042	63,711	63,161	62,040
生ごみ	組成割合(%)	37.38	41.90	42.42	36.04	35.49	-
	混入量(t)	24,311	27,147	27,167	22,961	22,416	21,311
	基準年度比(t)	-	2,836	2,855	-1,350	-1,895	-3,000
	進捗度 (減量数/3000t)	-	-94.5%	-95.2%	45.0%	63.2%	100.0%
資源化できる紙	組成割合(%)	10.85	9.22	7.13	7.61	6.49	-
	混入量(t)	7,057	5,974	4,566	4,848	4,099	4,557
	基準年度比(t)	-	-1,083	-2,490	-2,208	-2,958	-2,500
	進捗度 (減量数/2500t)	-	43.3%	99.6%	88.3%	118.3%	100.0%

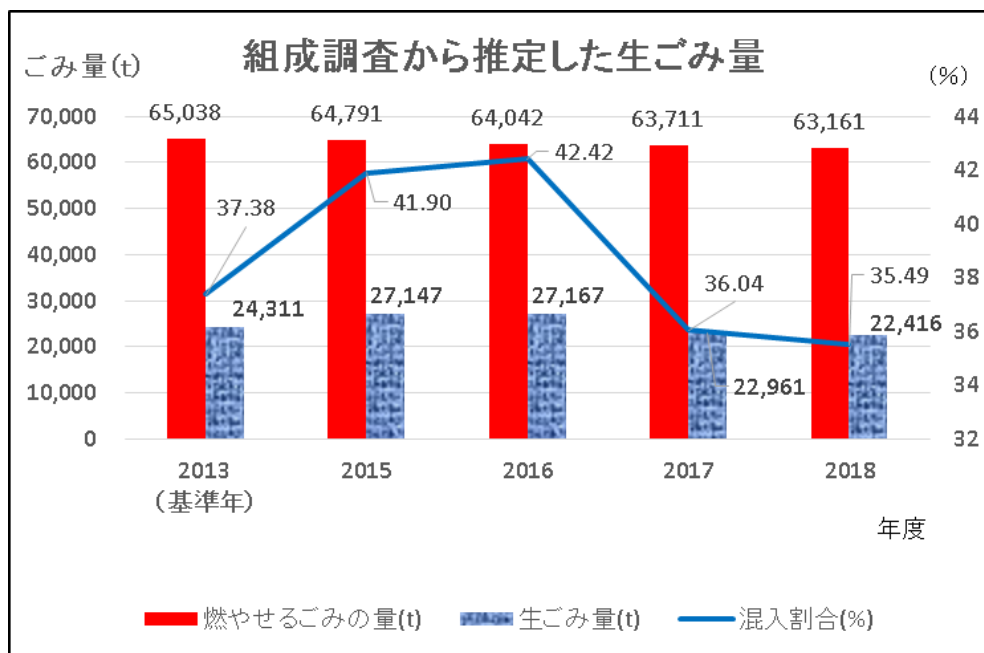
◆ 燃やせるごみの組成から見た「生ごみ」「資源化できる紙類」の推移

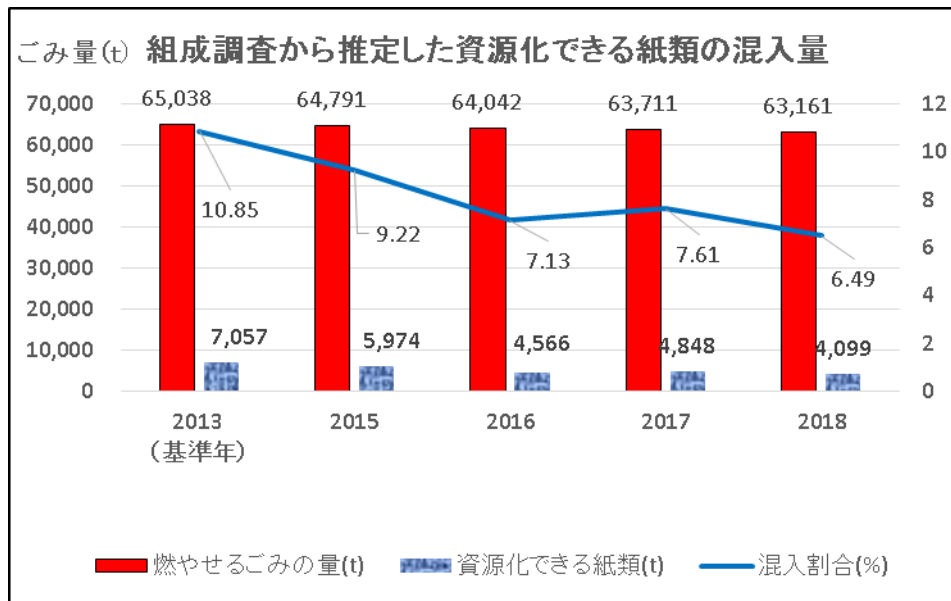
ごみ減量のターゲットとしている「生ごみ」「資源化できる紙類」は、燃やせるごみに含まれているため、正確な処理量を把握することはできません。そのため、燃やせるごみの組成調査結果から推定することが唯一の方法となります。

2018年度の燃やせるごみに含まれる「生ごみ」の組成割合は35.49%で、推定量は22,416トンとなり、前年度との比較では545トン(2.4%)減少し、2013年度との比較では1,895トン(7.8%)の減少となっています。「ごみ減量アクションプラン」で掲げる生ごみ3,000トン減量に対しての進捗状況は、63.2%となっています。

また、「資源化できる紙類」の組成割合は6.49%で、推定量は4,099トンとなり、前年度との比較では749トン(15.4%)減少し、2013年度との比較では2,958トン(41.9%)の減少となっています。「ごみ減量アクションプラン」で掲げる紙類2,500トン減量に対しての進捗状況は、118.3%となっており、目標値を上回っています。

混入割合も年度によりばらつきはありますが、「生ごみ」「資源化できる紙類」とともに、減少傾向で推移しています。

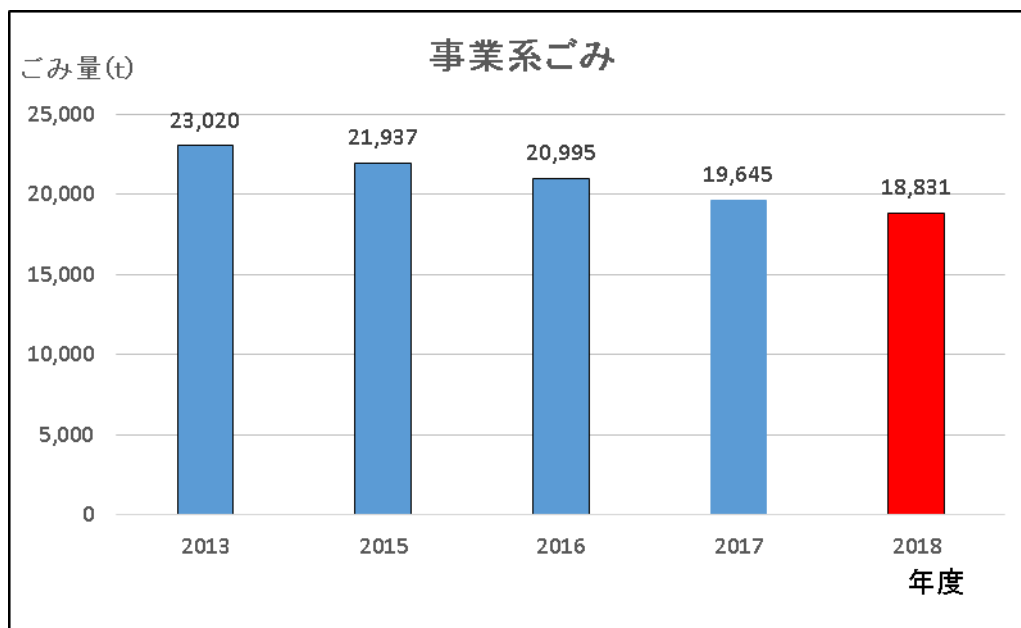




② 事業系ごみ

2018年度の事業系ごみとして処理した量は18,728トンで、前年度と比較して917トン(4.7%)の減少、基準年の2013年度と比較すると4,292トン(18.6%)の減少となっています。

ルールブックを活用した、事業者へのごみ減量計画の指導、資源化への働きかけが効果として表れていると考えられます。



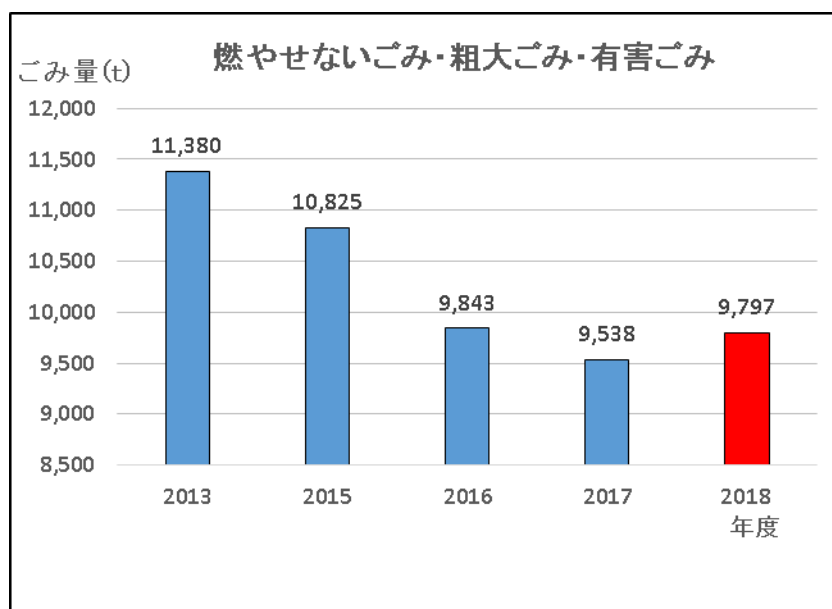
【事業系ごみの推移】

	2013 (基準年)	2015	2016	2017	2018	2020 (目標値)
事業系ごみ量(t)	23,020	21,937	20,995	19,645	18,831	18,020
基準年度比(t)	-	-1,083	-2,025	-3,375	-4,189	-5,000
進捗度 (減量数/5000t)	-	21.7%	40.5%	67.5%	83.8%	100.0%

③ 燃やせないごみ・粗大ごみ・有害ごみ

2018年度の「燃やせないごみ・粗大ごみ・有害ごみ」として処理した量は、9,797トンで、前年度と比較して259トン（2.7%）の増加、基準年の2013年度と比較すると1,583トン（13.9%）の減少となっています。

前年度と比較して、粗大ごみは35トン（1.2%）減少していますが、燃やせないごみが289トン（4.4%）、有害ごみが5トン（3.5%）増加しています。



2. JR 横浜線以南の地域の状況

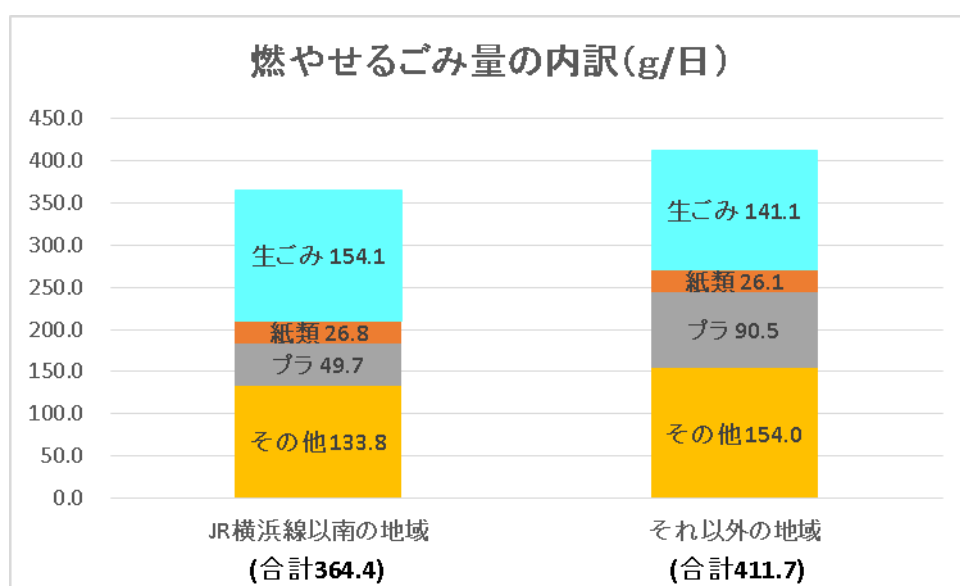
(1) JR横浜線以南の地域とそれ以外の地域の比較について

2016 年度から JR 横浜線以南の地域（小川、金森、金森東、つくし野、南つくし野、鶴間、成瀬が丘、南町田）の 3 万世帯・7 万人を対象に容器包装プラスチックの分別収集・資源化を開始しました。そこで、JR 横浜線以南の地域とそれ以外の地域との、燃やせるごみ量とその内訳について比較しました。

【1人1日あたりの燃やせるごみ量と内訳】

	JR横浜線以南の地域	それ以外の地域	比較	
燃やせるごみ(g/日)	364.4	411.7	-47.3	
内訳	生ごみ(g/日)	154.1	141.1	13.0
	資源化できる紙(g/日)	26.8	26.1	0.7
	容器包装プラスチック(g/日)	49.7	90.5	-40.8
	その他(g/日)	133.8	154.0	-20.2

※ JR横浜線以南の人口：71,680人、それ以外の地域の人口：356,909人（2018/10/1時点）



JR横浜線以南の地域では、容器包装プラスチックの分別の結果、燃やせるごみの 1 人 1 日あたりの排出量がそれ以外の地域と比較して 47.3 グラム少なくなっています。

両地域の生ごみ、紙類の混入量からわかるとおり、燃やせるごみの更なる減量・資源化は可能であると考えます。また、JR横浜線以南地域の容器包装プラスチックについても、さらなる資源化が可能であることがうかがえます。

(2) JR 横浜線以南の地域の容器包装プラスチック分別排出の状況

2016 年度以降における容器包装プラスチックの資源化量の推移は下表のとおりとなります。

【JR横浜線以南の地域の容器包装プラスチックの資源化量】

	2016年度	2017年度	2018年度
資源化量(t)	433	415	438

2018 年度の「容器包装プラスチック」の資源化量は、438 トンで、前年度と比較して 23 トン(5.5%)の増加となっています。

適切な資源化に向けて、さらなる啓発を行う必要があります。

3. 新たなごみの資源化施設の整備状況について

「生ごみ」および「容器包装プラスチック」の資源化は、資源循環型施設整備基本計画に基づき進めている新たなごみの資源化施設の建設により実現することになります。

新たなごみの資源化施設の稼働に向けた進捗状況は以下のとおりです。

(1) 「資源ごみ処理施設」の整備に向けた進捗状況について

JR横浜線以南の地域の約 7 万人を対象とした容器包装プラスチックを資源化するための設備が 2016 年 4 月より本稼働し、容器包装プラスチックの分別・資源化を他の地域に先行して開始しました。

相原・上小山田地区の資源ごみ処理施設に関しては、2020 年稼働に向けて調整を進めておりましたが、事業に必要な用地の確保や関係機関等に関する協議・調整に時間を要していることから、目標年度の見直しをおこない、相原地区は 2025 年度、上小山田地区は 2027 年度を新たな目標年度としました。また、事業の進捗状況をみながら地域の代表の皆さまと施設に関する検討を進めております。

(2) 「熱回収施設等」の整備に向けた進捗状況について

熱回収施設等については、2017 年 7 月 1 日に着工し、旧管理棟及び旧花の家の建物の解体・造成工事を終え、2018 年 8 月からは第二期工事として新しい熱回収施設等の建設工事に着手しました。

また、地区連絡会を開催し、地域代表の皆さまと協働で安全・安心な施設づくりに向けた検討や、2022 年 1 月の稼働に向けた施設の運営管理等に関する協議を進めております。